

## 2 新潟県精神保健福祉センターにおける思春期 相談の傾向と課題

難波 良子・川嶋 義章\*・青山 雅子\*\*  
細野 純子・櫛谷 晶子・宮崎 敏子  
福島 昇

新潟県精神保健福祉センター  
南浜病院精神科\*  
佐潟荘精神科\*\*

【はじめに】現在、思春期青年期の精神保健においては、「社会的ひきこもり」、軽度発達障害者への支援が課題になっている。当センターでは、月2回嘱託医による思春期精神保健相談のほか、ひきこもり支援等の思春期精神保健事業を実施している。当センターにおける思春期相談の傾向を明らかにし、今後の課題について検討を行うため、過去3年間における思春期ケース記録を調査した。

### 【調査対象と方法】

#### (1) 対象

平成14年度から平成16年度までの3年間に、来所相談した10代～25歳までの全174ケース。ただし、デイケア継続利用者・デイケア見学の相談は除外した。

#### (2) 方法

対象ケースの相談記録を11項目(年齢、相談時属性、問題発言時期、主訴、診断名・状態像名、来所経路、相談者、相談回数、経過、不登校経歴、受診歴)から集計を行った。

【結果】問題発現時期は、高校生が40%(68人)で最も多い。

ひきこもりに関する主訴が32%(56人)で最も多い。平均相談回数、16年度以降も継続相談を必要としているケースを占める割合も最も多い。

### 【考察】

#### (1) ひきこもりへの長期的フォローの必要性

主訴はひきこもりが最も多く、他の主訴よりも継続的な支援を実施している。

#### (2) 教育機関との連携の必要性

経由機関として教育機関が最も多い。中退・卒業後の継続したフォローが求められる。

#### (3) 原因・背景が掴みにくい

本人が相談場面に不在であったり、状態像が前

面にでるため原因が把握しにくい。

【今後の課題】研修、連絡会議等を含み、医療・教育・地域保健(行政)の連携を図り、地域において継続的なフォローができる体制づくりが必要である。

## 3 新潟県中越地震と一民間病院の活動

### — 調査とケア —

直井 孝二・松田ひろし

立川メディカルセンター柏崎厚生病院

平成16年10月23日17時56分、新潟県中越地方を中心にマグニチュード6.8、最大震度7の地震が発生し、避難者10万人、住宅損壊12万棟を超える大規模災害をもたらした。災害後の精神的ケアは、医療と保健の両立・継続がポイントとなる(荒木ら1996)が、柏崎厚生病院は、震災直後から新潟県精神保健福祉センターや柏崎保健所、旧小国町(現長岡市小国町)と連携しながら調査とケアを行っている。

その経過と調査結果について途中報告すると、10月25日小国町に於ける当院訪問看護利用者25名の安否確認を行い3名(いずれも認知症)が入院(震災後2ヶ月で周辺地域から100名近く入院・入所)。30日小国町こころのケアチームが設置され、県外の3チームによる支援も行われる中で、関係する役場職員を対象とした研修会や第一回小国町震災後健康調査(悉皆調査)に当院の看護師、PSW等が協力。12月よりこころの健康相談が計8回行われ、相談者18名中6名が当院訪問指導開始(精神遅滞3、認知症2、アルコール1)、6名が保健師訪問継続となった。また一般住民、役場職員、保健推進員、保護者等を対象とした研修会や調査に関する説明会(延べ300人近くが参加)の開催後、平成17年2月9日～21日第二回小国町震災後健康調査(悉皆調査)実施。全戸1960世帯の大人6436名に対しIES-R、SQD(一部改変)、小学生356名に対しPTSSC15が使用され、地区の保健推進員が配布・回収。結果、大人のPTSDハイリスク者約22%(回収率85.8%)、小学生のハイリスク者6.5%(回収率